

## 大村欣一東亜同文書院教授について ～経歴、担当科目、中国観を中心に～

東亜同文書院大学記念センター研究員 武井 義和

### はじめに

本論は、大村欣一東亜同文書院教授(以下、歴史上の人物のため敬称略)を取り上げ、彼の経歴を追いながら、東亜同文書院での担当科目の状況を概観して教員としての姿を浮かび上がらせるとともに、執筆論文や著作を手掛かりとして彼の中国観に迫ることを試みるものである。

大村は1907(明治40)年9月に東亜同文書院に赴任、1925(大正14)年9月に亡くなるまで東亜同文書院教授として勤務した人物である。この間、1916(大正5)年9月から1920年8月までは離校しているが、創立まもない明治期(1901年創立)に赴任した教員についてみた場合、根津一院長、青木喬教授、福岡禄太郎教授、和田喜八教授、真島次郎教授に次いで在職期間が長かった(1)。

この大村の知識の教育や知識の深さについては当時評価されており、例えば彼の遺稿集『支那之実相』序文には、「大村君の書院に教鞭を執るや、凡そ地理歴史より制度文物に至るまで、苟も支那に関する事項は悉く君の指導を待つに至れり。現に書院に於いて支那学を担当教授する所員は、概ね其薫陶を受けたるものなり。従来書院出身者が支那智識の養蓄あるを以て世に好評を博する所以のものは、乃ち君の力に頼るもの甚だ多し」と記されている(2)。実際、本論で示すように彼が生前発表した論考は数多く、精力的に中国について調査・研究した様

子が浮かび上がるが、それは死後に従六位に叙せられたことからもうかがわれる(3)。

したがって、大村欣一は教員の視点から東亜同文書院を考える上で重要な人物の一人と位置付けられる。しかし、先行研究をみた場合、伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学 戦前期の『外交時報』と外交史教育』(日本経済評論社、2011年)で大村の担当科目についてわずかに触れられる程度である。また、東亜同文書院研究においても教員自体をテーマとした研究は空白域の感がある。

そうした問題意識に則り、本論は冒頭に掲げた観点から考察を行なうものである。ただし、大村が発表した論考は多いため、彼の中国観に迫る場合には雑誌『支那』や著書『支那政治地理誌』、遺稿集『支那之実相』に掲載された、自論が示される幾つかの特徴的な研究を取り上げる格好となる。その他の資料として、東亜同文書院とその経営母体だった東亜同文会に関する図書や資料集を用いる。

注：①引用資料およびその題名には「支那」、「支那人」という表記が登場するが、原文のままとした。

②引用資料中の漢字は、全て当用漢字に改めた。

## 1. 大村欣一の経歴

### ①東亜同文書院赴任まで

大村欣一は1882(明治15)年2月に石川県金沢にて誕生、1899年石川県第一中学校卒業、1902年第四高等学校に入学し1905年卒業した。高校卒業の年に東京帝大文科大学漢文科に入学、1905年卒業し1907年東亜同文書院に教授として赴任した(4)。東京帝大文科大学卒業から東亜同文書院赴任までの大村の動向は不明である。ただ、東亜同文書院への赴任は、創立以来教鞭を執っていた根岸侑が「去るに臨み大村欣一君を薦めたり」と記していることから(5)、根岸の推薦によるものであったことが分かる。しかし、根岸は和歌山県出身で東京高等商業学校を1901年卒業し、すぐに東亜同文書院教授に赴任しているため(6)、大村との接点は見出せない。そのため、両者がいつ頃どこで関わったかについては定かでない。

### ②東亜同文書院教授として

1907(明治40)年に赴任して以降の担当科目については、まず1908年時点で「制度」・「外交史」・「通商史」の3科目であったことが当時の資料に記載されている。しかしこれは略称で、課程表と対照させると「制度」は「清国制度律令」または「清国制度律令大意」、「外交史」は「清国近時外交史」、「通商史」は「清国近代通商史」という名前であったことが確認できる。

このうち、「清国制度律令」、「清国近時外交史」は政治科の科目、「清国制度律令大意」、「清国近代通商史」は商務科の科目となっており、これらの対象学年と週の授業時間数は、「清国制度律令」が1年生から3年生までの全学年対象でいずれも週2時間、「清国近時外交史」は3年生対象で週2時間、「清国制度律令大意」(課程表では「大意」が略記)は1年生対象で週2時間、清国近代通商史は2・3年生対象でいずれも週2時間の配分となっている。これらの担当科目の週授業時間数を学年別でみた場合、1年生64

時間中4時間担当、2年生66時間中4時間、3年生71時間中6時間となっている(7)。

1915(大正4)年6月末時点では「支那政治地理」、「支那商業地理」、「支那制度律令」、「支那通商史」、「作文」を担当していた。授業時間数などは不明である。しかし、当時東亜同文書院に設置されていた、理系学科に相当する「農工科」の教員の中には1人で5～6の科目を担当する者が3名いたが、それ以外では大村が最多の科目数であり、比較的によくの授業を受け持っていたことが分かる(8)。

一方、1923年2月時点の課程表では、肩書きが教授兼中華学生部長となっており、「支那政治経済事情」、「支那通商史」、「支那制度律令」、「近世外交史」を担当していたことが確認できる(9)。「支那政治経済事情」は4年生対象で週2時間、「支那通商史」は2年生対象で週2時間、「支那制度律令」は1・2年生対象でそれぞれ週1時間、「近世外交史」は3年生対象で週2時間となっているが(ただし「近世外交史」は選択科目)、やはり1人で担当する科目数としては最多である。また、授業以外でも上記のように中華学生部部長のほか、「支那研究部」委員主任なども務めており、複数の学内業務にも従事していたことが分かる。

こうしてみると、科目名が時代によって変化するために注意が必要だが、基本的に大村は政治・外交・通商の方面を教授してきたことができる。また、1915年以降には「支那商業地理」、「支那政治経済事情」という形で経済的側面に関わる科目も受け持っている点からすれば、1910年代以降には担当範囲が広がったということになるだろう。

さて、大村は1916年9月から1920年8月まで書院を離れたが、その事情について履歴書では「母病氣ノ為メ」と記されている。身内の問題で帰国したことになるわけだが、その後も大村は東京の東亜同文会において、『支那省別全誌』の編纂という重要な仕事に携わっていた。履歴書によれば、その従事期間は1916年9月より翌

年に至る間であった(10)。東亜同文書院生が1907年より毎年行っていた中国調査旅行の記録をもとに、全18巻におよぶ『支那省別全誌』が1917年より1920年までの間、東亜同文会から刊行されたが、同書第1巻に掲載されている根津一の序文には、大村が編纂の中心を担った旨記されている(11)。しかし、その後書院復帰までの経緯は、記録により若干異なる部分がある。履歴書には1917年に編纂辞職後、1920年8月に東亜同文書院の委嘱を受け教授となったとあるが、その間の年月については何も書かれていない。

一方、『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』には、編纂を主宰し、この間に第一次大戦が終わり対中国問題がいよいよ重大になるとするときであったため、1920年に再び懇望により教授の職に就いたとある(12)。

『支那省別全誌』の刊行が完了したのはこの復職の年であり、第一次大戦が終結したのは1919年であるので、『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』に沿うと、この頃まで編纂事業に関与し、間髪入れず書院に復帰したことになる。

一般的に考えて本人が書いた履歴書の方が正確と思われるが、そうすると3年間の空白期間について疑問が浮かび上がるものの、現時点では不明である。ただ、1920年9月に中国人学生を対象とした「中華学生部」が東亜同文書院に設置されており(13)、既述のように1923年時点で中華学生部部長を務めている点を踏まえると、おそらくは新学部設置の動きが大村の復帰に関係したのではないかと推察される。

## 2. 大村欣一の研究活動

### ①執筆量と内容

一時期の離校をはさみながらも、大村が東亜同文書院教授を務めた時代は、清朝末期から辛亥革命勃発と中華民国の成立(1912年)、その後も続く革命運動、各地における軍閥同士の内戦など、中国の激動期と重なる。表1は、そう

した時代にあつて大村が行った研究をまとめたものである。

主に東亜同文会が発行した『支那経済報告書』、『東亜同文会報告』、『支那』に多く掲載されているが、東亜同文書院の研究誌『支那研究』や書院同窓会誌『滬友』以外にも、例えば『東亜経済研究』といった学外の研究機関や、戦前日本の外交論壇の中心的存在といわれる『外交時報』、さらに上海の日本人社会で発行されていた『上海公論』、『上海日日新聞』などの日本語雑誌・新聞に寄稿したものもあり(14)、大村の執筆活動の広範囲さがうかがわれる。一方、著作としては1913(大正2)年と1915年にはそれぞれ丸善より『支那政治地理誌』上・下巻を刊行したが、1929(昭和4)年には表1中の16～23・25・27～40までの文章が収録された大村の遺稿集『支那之実相』が東亜同文会調査編纂部から刊行された。

また、彼の論考を概観すると、中国の政治・外交・中国国内状況や中外関係に関するものが多いが、この中には中国と外国の外交関係や、中国内の特定地域の地理的状況とその歴史、教育事情などについて事実を詳しく明らかにしたのも目立つ。それらの場合、出典がほとんど明記されていないが、資料をたくさん使用した様子が本文からうかがえる。一方で、中国の政治的・社会的現状に関し自己の見解を交えて分析したものもあり、そこには大村自身の中国観が示されている。次節ではこの点に焦点を当てて、考察を進めることにする。

### ②中国観

大村が中国研究に対する基本的な考えを示したのは、『支那政治地理誌』上巻が最初である。この序文の最初では中国研究の重要性について述べられ、その上で中国人事の研究の重要性を指摘する。その理由として中国の文物が非統一的で秩序を欠き、文に普遍の則はあるとしても質において紛糾・錯乱・收拾すべからざる状態にあるため、中国人事の研究は表面的現

表1 大村欣一の主な執筆文章

1 「諸子と語る」 『会報』6号(東亜同文書院学友会)、1908年2月	22 「貿易上ヨリ見たる日支関係」 『東亜経済研究』6巻1号(山口高等商業学校)、1922年2月
2 「清国立憲予備ノ沿革」 『東亜同文会報告』113号、1909年4月	23 「江南三角洲の史的考察」 『支那研究』3号、1922年5月
3 「清国立憲予備ノ沿革」(承前) 『東亜同文会報告』114号、1909年5月	24 「山崎教授の支那産醱酵菌類及其製品の研究を読んで疑問を列ね教を乞ふ」 『支那研究』3号、1922年5月
4 「清国ニ於ケル内外鴉片(上)」 『支那経済報告書』47号、1910年4月	25 「支那古来ノ関税ト現行関税(一)」 『東亜経済研究』6巻3号、1922年7月
5 「清国ニ於ケル鴉片(上)」 『東亜同文会報告』128号、1910年4月	26 「支那古来ノ関税ト現行関税(二)」 『東亜経済研究』6巻4号、1922年10月
6 「清国ニ於ケル内外鴉片(下)」 『支那経済報告書』48号、1910年4月	27 「江蘇省の教育概観」 『東亜同文書院支那研究部パンフレット』、1922年12月
7 「清国ニ於ケル内外鴉片(下)」 『東亜同文会報告』129号、1910年4月	28 「支那関税制度の歴史観」 『上海日日新聞』、1923年1月1日
8 「所謂漢族と外族」 『支那』4巻17号(東亜同文会)、1913年9月	29 「支那内国公債」 『東亜経済研究』7巻3号、1923年7月
9 「支那借款成立」 『支那』8巻3号、1917年2月	30 「漢史を読んで韓信と呉佩孚とを想ふ」 『上海日日新聞』、1924年1月1日
10 「支那の工業」 『支那』8巻4号、1917年2月	31 「中華民國国歌」 『滬友』23号、1924年1月
11 「清帝の復辟説を論ず」 『支那』8巻5号、1917年3月	32 「清代の日支外交関係」 『新春号 上海公論』、1924年
12 「支那の関税改定」 『支那』8巻6号、1917年3月	33 「露支最近の外交関係」 『支那』16巻1号、1925年1月
13 「支那の参戦を論ず」 『支那』8巻8号、1917年4月	34 「支那無線電信敷設問題に関する日支米外交」 『外交時報』、1925年1月
14 「露西亜と支那」 『支那』8巻9号、1917年5月	35 「支那内乱の已まざるに就ての考察」 『支那』16巻3号、1925年3月
15 「上海東亜同文書院の新築落成」 『支那』8巻10号、1917年5月	36 「露支蒙三国の外交関係」 1925年3月7日稿
16 「支那治安に関する一考察」 『上海公論』、1920年4月	37 「支那開港以前の各国関係」 『支那』17巻1号、1926年1月
17 「支那借款に就きての感想」 『上海公論』1920年10月	38 「支那開港以前の各国関係」 『支那』17巻3号、1926年3月
18 「江南の秋景論」 『滬友』、1920年12月	39 「支那開港以前の各国関係」 『支那』17巻5号、1926年5月
19 「歴史より見たる西湖」 『上海公論』、1921年6月	40 「支那開港以前の各国関係」 『支那』17巻6号、1926年6月
20 「在支外人設立学校概観」 『東亜同文書院支那研究部パンフレット』2号、1921年12月	
21 「支那政争と社会運動」 『上海日日新聞』、1922年1月1日	

出典：東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース(愛知大学図書館データベース)、

JAIRO (GeNii、学術コンテンツ・ポータル)、大村欣一『支那之真相』(東亜同文会調査編纂部、1929年)。

注1: 出典をもとに表に直した。

注2: 漢字はすべて当用漢字に改めた。

象の「千態万状」によって誤ることなく、中国人の性情能力を洞察することにあると述べる。そしてその洞察を中国に対する「常識」と位置付け、それを基礎として繁雑で表裏相反する現象を解決できることを願うという考えも示す(15)。また、日中両国は歴史的に近いため、中国について

論じる日本人は主観に偏る弊害があると指摘した上で、中国研究は客観的な立場で行う必要があると述べる。その例として中国人の性情能力の特質は日本と同一であるか、文明が似るように隔たりが大きいのか否かという観点を示し、こうした考察を中国研究の第一義とすべきであると

論じる(16)。

以上の点から、日本人は主観を排除して中国研究を行っていくべきであり、そしてそれは中国人事についての考察を重視しつつ、中国人の性質に関する研究を中国研究の基本に据える必要があると認識していた様子が浮かび上がる(17)。

しかし、中国人事の研究は消極的な価値しか与えられていないとし、それを積極的価値たらしめるには、土地や生産に関する科学的研究で補うべきであると述べる。その主旨は、中国の国土が有する価値は無尽であるが、中国の大産物である米、蚕糸、綿花、茶の研究をはじめ、各種鉱産、一般農工業、気候地味、天然と生産の関係、生産と人民の関係についてはまだ科学的研究が至っておらず、中国本土が有する価値についてはまだ誰も問うていない、だが、中国将来の商工業はその基礎を土地生産の科学的研究に置く必要があり、それを未来に托し日本人に望む、というものである(18)。

そのような見解からか、『支那経済地理誌』上巻には中国の山系や水系、田賦や各産物の税金などについても記されているが、こうした研究が、「支那商業地理」、「支那政治経済事情」等の科目を担当する契機となり、また授業内容としても反映されたかと推察される。また、「日本人に望む」という部分は、日本人にとって中国研究が必要であるという主張と捉えられる。

一方、この著書では歴史的観点も含めて中国社会や政治を非秩序・非統一性と捉え、その中でそうした性質と国民程度との適合の可能性や、また辛亥革命後の中国治安の收拾に対する国民の困難等についても言及しているが(19)、その後に記された中国社会や政治についての論考では、大村独自の視点や中国観が幾つも見出せるものの、中国の政治的安定や国の自立強化という問題に対し、特に関心を寄せていた様子が浮かび上がってくる。

例えば「支那借款成立」(1917年)において、大村は中国が外債を求めることに懐疑の念を示

し、財政問題は中国最大の国家問題であると指摘する。それゆえ、革命のみに腐心する状況を弊害と捉え、それよりも各省の財政をもって中央を救う策を立てるべきであり、内に秘めている力を重んじずに直ちに外に力を求めるのは国家の瓦解ではないか、という認識を示す。中国国内が革命等で政治的に争うよりも、まずは財政立て直しが最重要であるという彼の強い思いは、「真に国家を思ふの士は財政を思ふべし、革命、党争、不平、憤懣の如き亡国の民の為すべき事のみ」の一文からもうかがい知れる(20)。

中国北京政府が第一次大戦に参戦したことについて疑問を呈した「支那の参戦を論ず」(1917年)は、中国に利があるわけではないと指摘する。すなわち、参戦しても在中国ドイツ人を駆逐し、ドイツ人の力を除去しえる程度の力しか発揮できず、それをもって列強に関税改革の提起、義和団事件賠償金の猶予、領事裁判権の撤廃などを要求しても、解決は困難であろうとの見通しを示す。あわせて、戦後に行なわれるであろう和平会議での中国の発言権がどれほど大きいものであるかについても疑問を呈する。それらを踏まえた上で、中国にとっては自立した国家の確立の方が大事であり、列強が第一次大戦で中国を顧みる余裕のないこのときに国家体制を確立する絶好の機会である、国内の内実発展を期すべきであると主張する。そして「其国の成る所以を究め、其の民の興る所以を明にし、民をして死を效し去らしめざるあつて然して後始めて天下に策すべきあり」として、外交問題は現在の問題ではないと述べる(21)。

また、海外に移住する中国人についても言及し、大戦中のヨーロッパにおける労働力不足により中国人が就労せんとする状況と関連させて、「国力は国民に待つべく、国基は蒼生に期すべし」との観点から、ヨーロッパに労働者として送出しても中国國家の真の幸いがどれほどあるのかと批判する。そして中国人の海外移民が多いのは、人口過剰の結果ではなく為政者が原因であり、困窮する中国人を国内において救う道

を考究すべきであると論じている(22)。

一方、1920年代には中国が内乱を止め統一するための方策を考え、また内乱が収拾しない要因についての分析が登場する。

「支那治安に関する一考察」(1920年)では、北京の軍閥政府と孫文を中心とする革命派が広東省に樹立した政府による、南北に分かれた政治対立について、これを終息させるべきではないかと主張する。その方法として、議会政治を確立し政治上の紛争は与論で決めるべきではないか、南北の政権は内乱形式を捨てさらに進歩した方法で中国の治安を安定させるべきではないかと述べる(23)。

この南北対立要因について、まず中国は歴史的にみて周礼で行政大綱を明らかにし、また唐六典や清会典などは国家治安の思想であったが、国民はこれらの実施については空文化であったとする。しかし専制政治の時代はその性質上やむをえなかったが、現在の中国は立憲国家として世界の一員であるため、大法典の空文化や武力に訴えての法規軽蔑は惜しいことであるとして批判する(24)。

その上で、「北方政権」は今や中国が立憲法治国であるため、法律を重んじ国論統一を策すべきであるとする一方、「南方政権」に対しては、北方と難論して理想主張の全てを受け入ることを要求し、突如として憤激し地方に割拠するために主張や理想が高すぎ熱情激しすぎであること、その上で、一地方に割拠して中国を計る時代は過ぎたと批判する(25)。

このように、南北両政権の問題点を指摘した大村は、中国が立憲国家の大法遵守によって行すべき政治や、交通の発達による南北の疎通を主張する。すなわち、南北が大法遵守して政治がそれにことごとく準拠すれば、財政統一・軍制改革・各省に存在する督軍の権限限定・外国借款の除外などを行わねばならないと指摘する。同時に、中国の鉄道を延長することで中国の大動脈が備わるとの観点から、北京—広東間を鉄道で結べば思想上の意志疎通が可能になり、

南北の連絡が密になるというビジョンを示す(26)。

その2年後に発表した「支那政争と社会運動」では、古今を通じた中国社会の欠点として上流社会と下流社会の著しい隔たりがあるとした上で、古来中国の政治は上流社会のために存在しており、それは中華民国の時代になっても変わっておらず、大多数の国民と政治は分離していると指摘する。また、一般の民は極貧であり上流階級は極めて裕福という対照的な現象は大いに考究すべき問題であるとし、一般民生の極貧を救うことが王政王道の出発点であるという考えを示す。同時に、現在の中国の民生は為政者が指導すべきであるが、余りに極貧であり、遺憾であるとの念も示す。しかし、政治と大多数の国民が分離している状況の改善策として、国民の恒産を確立し教化を行った後に政治を行うべきであると述べ、あわせて中国が新しくなろうとも国民が新しくならなければ、民の苦しみは永遠に変わらないと説く(27)。

こうした大村の見解からは、所々に中国社会や中国人に対する自らの分析を含めつつ、政治的分裂状況の解消と中国統一、政治の改善などを問題意識として抱いていたことが分かる。

だが、中国の政治情勢は南北の政権が依然として対峙していた。こうした状態が変化しないことを嘆くかのように、死の半年前には「支那内乱の已まざるに就ての考察」を発表し、中国の内乱は近いうちには止むと思われぬとの見解を示す。

それについて複数の角度から論じているが、大まかにいえば次の5点を挙げている。①世界で流行する最高最新の思想をもとに政治を実行しようとしても、明清時代の状態である中国社会の実情からして不調和が生じ、それが争乱となる、②現在の法律や憲法は他国に比べて遜色ないが、これは形式であり、中国社会は発達する法律に伴う実質を具備しておらず、そのため社会の本質と調和しない形式を実行しようすれば争乱となる、③清朝が崩壊したのは内に原

因があるよりも世界の大勢によるものであり、清朝崩壊後まだ間もない状況において共和政が不相当と断言できないものの、仮にいま中国が君主制になったとしても中国の安定は難しい、④辛亥革命以来の兵の多さ、⑤辛亥革命以来の内乱は北方「実力派」と南方「言論派」の対立であるが、両者とも中国統一の候補者でないこと。その理由は、実力派は言論派との妥協調和が問題であり、理想の憲法や議会組織法を生じさせても空文化しないことが大事であるが、恣意的に自分たちに都合の良い憲法などを作れば言論派との調和は破れること、その半面、言論派は理想が高すぎて中国の実情と合わず、理想的国家を作る実力がない(28)。

このような分析とともに、歴史的観点や民族的観点からも論じる。歴史的観点からは、中国は分割割拠、争乱分立の歴史が甚だ長いことが過去と現在に共通するとともに、現在の内乱の要素は過去と大いに変わらないと指摘し、その根拠として唐代の節度使と民国の督軍督弁を挙げる。あわせて、下の者が上を倒すという事態により内乱が生じては継続して国内統制の方法がなく、それは昔から変わらないという点についても、孟子『開巻』第1章を引用して言及している(29)。

また、民族的観点からは「北方外族」の有力性という見解を示す。すなわち、中国中原の王者は北方外族より出るか、外族の力を借りる必要があったが、こうした外族またはそれが関係することで中国は統一されることがあり、中国内乱は外族の力によって初めて鎮定されたという事実が多いと述べる。一方、揚子江流域から出た者は一時南方の雄者になってもまだ全国を制した者がいないため、北方勢力が中国統一に適しているという自論を述べる。しかし続けて、現状からみてそれにふさわしい勢力は見当たらないため、内乱はやはり近い将来に止むとは思えないとの認識を示す。けれども、全く中国と密接な関係を有する民族がないわけではなく、それは「シベリア民族」とであると述べる(30)。この「シベ

リア民族」は何を指すか詳細は不明だが、時代的狀況から考えてソ連を指したものと思われる。したがって全く推測の域を出ないが、社会主義の思想等が北方から中国へ入ってきて政治的・社会的影響をおよぼすのではないかという考えを、中国史における北方勢力の影響という大村独自の観点から導き出したものかと推察される。

このように内乱が収まらない要因を多角的に分析したが、同時に社会や民を意識した政治の在り方や、政治の改善すべき点についても自分の見解を打ち出している。例えば、外来思想に基づく政治を実行しようとするれば不調和が生じ、やがて内乱や政変等が生じるため、そうならないためには国民の歴史と離れるべきではなく、風俗習慣民智民文と一致する必要があると説く。また、中国現実の社会に適合する政治は言い難いとした上で、①政治は民生のための政治でなければならず、社会と調和するものでなければならず、②政治家は千億の民生のため、安寧幸福のために自己の最大理想を犠牲にする覚悟が必要である、③理想に長じた偉人傑士は自己の主張を犠牲にして、互いに協調謙讓の美德を涵養して円満な政治を行うべきであると説く(31)。

けれども、全体的に内乱は容易に解消されないという暗い見通しであり、大村自身、そうした状況の中で病死する。中国が一応統一されるのは、周知のように蒋介石が指揮する北伐が完了した1928年であり、大村の死後3年が過ぎた頃であった。

## おわりに

本論では、大村欣一の経歴を追いながら、東亜同文書院教授としての姿を浮かび上がらせるとともに、彼が書き表した論考について全体像を示し、その中で自論が含まれる幾つかの論考を手掛かりとして、彼の中国観に迫ることを試みた。

彼は東亜同文書院で中国に関する多くの科

目を担当しており、特に1920年に復職した後は中華学生部長などの役職を担いながら、中国研究に従事していた。また、離校して日本に帰国していた時期にも論考を発表するなど、精力的に研究を行っていた様子が浮き彫りとなった。また、東亜同文会で『支那省別全誌』編纂にも従事し、東亜同文書院の中国研究を世に出す重要な仕事にも携わった。そのような意味で、大村欣一は東亜同文書院の教員として特筆すべき人物の一人であるといえる。

一方、今回取り上げた、1910年代から1920年代にかけて彼が記した論考からは、政治面を中心とする中国の安定化や国の自立強化、政治的分裂の解消や政治の改善などに関心が寄せられ、その中で所々に中国社会や中国人に対する分析も含んでいたが、それは換言すれば、社会や民を通じて政治や国の在り方を追究しようとする姿勢でもあったといえよう。また、中国社会や中国人を意識するという点は、『支那政治地理誌』上巻において中国人事や中国人の性情能力に関する研究の重要性を主張した頃から、共通していたといえるのではないだろうか。

しかしながら課題もある。大村は1910年代初頭に中国の社会や政治を非秩序・非統一性と認識し、それはその後の時代状況も踏まえた場合、基本的に継続したと思われるが、そうした性質の中に存在する中国人に対する認識はどのように変化したのか、または変化しなかったのかという部分の検討を行なう必要がある。また、上記で示したそのような捉え方も含めて、各年代における大村の中国社会に対する認識の細かな変化や、何をもって社会の実体と捉えていたのかについても、研究を進めていく必要がある。また、大村の全体的な中国観や中国研究についての詳細な検討も、同様に課題として残されている。

あわせて、他の東亜同文書院教員や明治大正期における日本の中国研究者との比較研究、そして大村の中国観を当時の日本に現われて

いた中国観の中に位置付けて分析するという研究も、今後のテーマである。

#### 注:

- (1)『創立三十週年 東亜同文書院誌』101～103頁(上海東亜同文書院、1930年)。
- (2)大村欣一『支那之実相』序文(東亜同文会調査編纂部、1929年)。
- (3)前掲『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』108頁。
- (4)大村欣一履歴書(アジア歴史資料センター、Ref.B05015332600)。
- (5)(2)に同じ。
- (6)前掲『創立三十週年記念 東亜同文書院誌』108頁。
- (7)『沿革史』54～58頁(東亜同文書院学友会、1908年)。
- (8)『東亜同文会史』545～546頁(霞山会、1988年)。
- (9)『大正十二年二月 東亜同文書院紀要』47頁。
- (10)(4)に同じ。
- (11)『支那省別全誌』第1巻(東亜同文会、1917年)。
- (12)(6)に同じ。
- (13)中華学生部設置の背景から廃止に至る経緯については、『東亜同文書院大学史』175～176頁(滬友会、1982年)を参照。
- (14)伊藤信哉『近代日本の外交論壇と外交史学 戦前期の『外交時報』と外交史教育』3頁(日本経済評論社、2011年)。1898年から1945年4月まで発行されていた『外交時報』の詳細な歴史については同書を参照。『上海公論』は渡辺天洋が1919(大正8)年10月に創刊し、200頁におよぶ月刊大雑誌で在中国雑誌界の第一位と称されていた。『上海日日新聞』は上海に留邦人の増加の時流の中で、1914年10月1日に誕生した日本語新聞である(杉江房造『第十一版 上

- 海案内』33～34・36頁、上海日本堂、1927年)。
- (15) 大村欣一『支那經濟地理誌』上卷、1～2頁(丸善、1913年)。ただし大空社、2005年の復刻版。
- (16) 同上、3～4頁。
- (17) 同上、1・2・4頁。
- (18) 同上、15・16頁。
- (19) 同上、6・14頁。
- (20) 大村欣一「支那借款成立」1～4頁(『支那』8卷3号、1917年)。
- (21) 大村欣一「支那の参戦を論ず」1～4頁(『支那』8卷8号、1917年)。
- (22) 同上、4頁。
- (23) 前掲『支那之実相』14頁。
- (24) 同上、15～16頁。
- (25) 同上、16～17頁。
- (26) 同上、17頁。
- (27) 同上、19・22・23～25頁。
- (28) 大村欣一「支那内乱の已まざるに就ての考察」3～9頁(『支那』16卷3号、1925年)。
- (29) 同上、11～12頁。
- (30) 同上、13～15頁。
- (31) 同上、10頁。